

去年の都市部住民1人当たり平均可処分所得トップ3は上海、北京、浙江省

2012年7月12日中国ニュースネット

財政部が11日に、公表したデータによると、2011年の個人所得税が3,633.07億元(約47,229.91億円:1元=13円で計算、以下同様)、予想額の116.4%となった。主な原因は都市部住民1人当たり平均可処分所得の増加率が予測よりも高い値になったことで、個人所得税が増えたためである。

統計によると、現在31省・市・自治区は2011年都市部住民1人当たりの平均可処分所得を発表し、そのうち、上海市、北京市、浙江省はトップ3で、甘粛省は最下位となった。伸び率の最高は海南省の17.9%。

国家統計局が発表したデータによると、2011年の都市部住民1人当たりの平均可処分所得は前年比14.1%増の2万1,810元(約283,530円)、物価変動の要因を除いた実質の伸び率は8.4%となっている。

同統計によると、上海市、北京市、浙江省、天津市、広東省、江蘇省、福建省、山東省以上の8省市の都市部住民1人当たりの平均可処分所得は全国平均を上回った。そのうち、上海市が3万6,230元(約470,990円)で全国首位になった。2位の北京市は3万2,903元(約427,739円)、3位の浙江省は3万971元(約402,623円)で、いずれも3万元(約39万円)の大台を突破した。

中国では2011年のGDP(国内総生産)成長率は9.2%で、2010年の10.4%に比べ、1.2%減となったが、都市部住民1人当たりの平均可処分所得は増加し続けている。

2011年の都市部住民1人当たりの総収入は2万3,979元(約311,727円)、そのうち、1人当たりの平均可処分所得は前年比14.1%増の2万1,810元(約283,530円)で、2,701元(約35,113円)が増加し、物価変動の影響を除いた実質の伸び率は8.4%で、前年比0.6%増となっている。

武漢は都市建設に5年間で4436億元(約5兆7668億円:1元=13円で計算、以下同様)を投資 渋滞解消をめざす

2012年7月17日武漢晩報

昨日、武漢市政府常務会議は5年間の「都市建設アクションプラン」の実施を決定した。2012年から2016年にかけて総投資額4436億元(約57,668億円)をかけ、24項目の都市建設プロジェクトを迅速に実施し、交通渋滞の解消をするとともに、居住環境についても全国のトップレベルをめざす。基本的に中国中部地区において首位、中国国内でも一流の都市インフラ設備システムを構築する。

「都市建設アクションプラン」は実施可能かつ必要であると唐良智市長が表明した。北京、上海、広州等の都市インフラ設備の建設は全国の先頭を切っており、武漢は国家の中心都市を建設するにあたり、それらのモデル都市と比べるとまだ大きく遅れているので、さらに気合いとやる気で追いつかなければならない。

「都市建設アクションプラン」を通し、5年後、武漢市は「30-60-120」分道路交通運行システムを構築する見通しである。計画によると、5年間の建設を経て、主な都市高速道の総距離は270キロメートルを超え、鉄道の総距離は160キロメートルを超え、道路ネ

ットワークの平均速度は 30 キロメートル近くになる。

2016 年までに鉄道の総距離は 160 キロメートルを超える見通しである。長江を渡る鉄道 13 本及び漢江を渡る鉄道 9 本を建設することで、両江三鎮(長江と漢江二つの川によって、武漢を武昌、漢口と漢陽の 3 つのエリアに分けられること)及び「橋梁の都」の特徴を表わす。

この 5 ヶ年「都市建設アクションプラン」のうち、「碧水」と「親水」のプロジェクトも重点の 1 つである。湖の総合的な保全を促進し、特色のある公園の建設プロジェクトを実施すると同時に、首義文化区と大黃鶴楼景勝地を建設する。また、亀山、月湖文化公園などの山水の資源を統合し、漢江沿線文化旅遊バンド建設の推進や楚河漢街の増設、東湖西岸の楚文化の観光地を建設する。そのほか、新たに総合公園 16 箇所、緑地 60 箇所を新設する。